

令和6年度こども家庭科学研究費補助金
(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)

総括報告書

感染症流行下等の社会的な環境変化による子どもの心身への影響の評価方法及び対処法の確立に向けた研究

研究代表者 石塚 一枝 (国立成育医療研究センター社会医学研究部)

研究要旨

目的：COVID-19 パンデミック下において、子どもの心身の健康や発達に与える影響を解明し、それに基づいた評価指標および支援の在り方を提案することを目的とした。

方法：文献レビューのアップデート、全国調査、自治体へのインタビュー結果の分析を実施した。レビューでは、日本語・英語の学術データベースから関連文献を収集・整理した。さらに、2023年に引き続き、乳幼児を対象とした縦断調査および学童期の子どもを対象とした全国調査を実施した。また、感染症等の非常時における家庭でのこどもへの生活支援に関する資料の作成を行った。

結果：文献レビューから、COVID-19の感染予防の行動は、結果的に他の感染症の罹患の予防にもつながっていたことが確認された。全国調査では、パンデミックが沈静化して行動制限が緩和されたにも関わらず、抑うつ傾向は2024年においてもまだ悪化傾向が続いていたが、孤独感については、早期に改善傾向が見られた。行政インタビューを分析した結果、既存の連携体制を活用した迅速な対応が有効であることが示唆された。これらの分担研究の結果を踏まえて、子どもが心身ともに健康で過ごせる生活・社会環境を作るうえで必要となる、乳幼児から学童期にかけての子どもの心身の発達評価におけるチェックシートを作成し、新型コロナウイルスパンデミック下での子どもの発達と心身の健康状態の実態把握、家庭や地域などこどもを支える方々向けの資料を作成した。

考察：パンデミック下での生活変化は、子どもの健康や発達に長期的な影響を与えることが示唆された。平時からの連携体制の強化と、早期支援のための評価手法が求められる。

結論：本研究により、感染拡大時における子どもの心身への影響の把握と支援の在り方が明らかとなった。今後、作成した評価ツールや知見を、保健・医療・教育現場で活用することが期待される。

A. 研究目的

新型コロナウイルス感染症の流行及び感染症対策による、子どもの生活や環境等に対する変化や、それによる子どもへの心身への影響が懸念されている¹⁾。食行動・食事摂取量の低下²⁾³⁾、身体活動量の低下、スクリーンタイムやソーシャルメディアの増加、うつ、不安、子どもの自殺などのメンタルヘルスへの影響⁴⁾や QOL の低下など多様な子どもの生活環境・健康への影響が指摘されている⁵⁾。

さらに、新型コロナウイルス感染症流行後に、母子の社会的孤立、貧困、児童虐待の増加、家庭内暴力の増加など社会的影響もある⁶⁾⁷⁾。新型コロナウイルス流行時には、日本人のウェルビーイングが低い、睡眠時間が少ない、自殺が多いなどの課題が指摘されていたが、新型コロナウイルス感染症流行前からもともとあった公衆衛生的課題が顕在化、増悪したと考えられている⁸⁾⁹⁾。

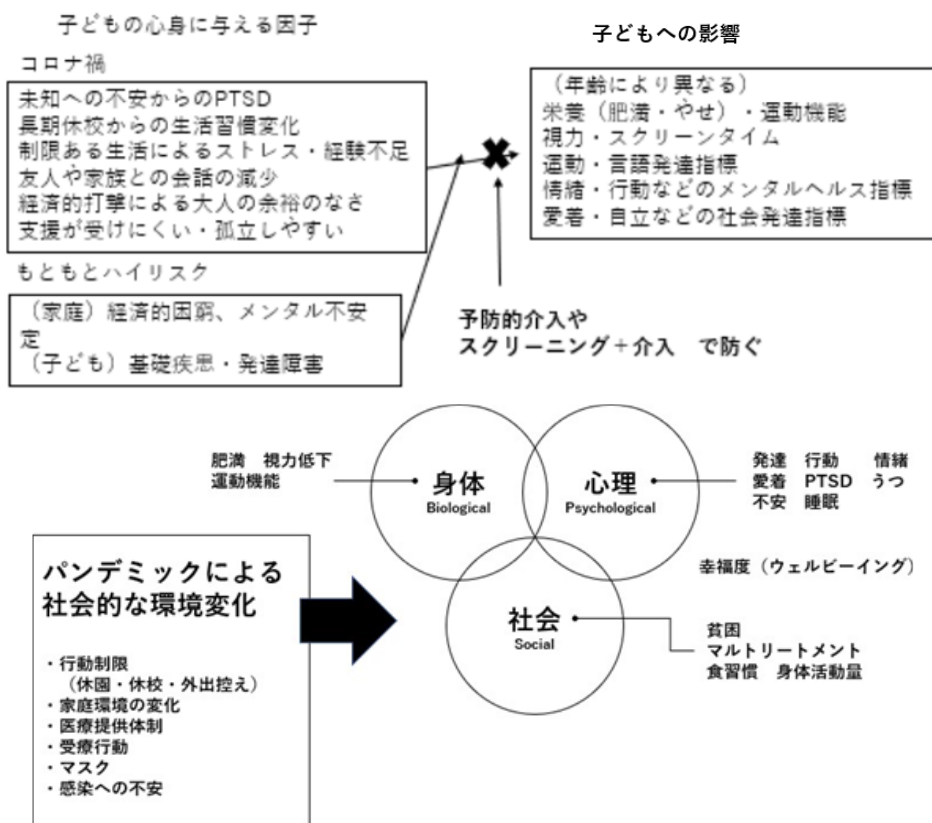


図 1 コロナ下における子どもへの影響

新型コロナウイルス感染症流行のような非日常的な社会状況下で、こどもが心身ともに健康に育つため対応策を講じるため、こどもの環境や心身の健康に関する実態把握や評価

指標の作成が求められている¹⁾。本研究では、新型コロナウイルスパンデミック下での子どもの発達と心身の健康状態の実態把握、影響を評価するための指標の

開発し、家庭や地域など子どもを支える方々向けの資料を作成することで、パンデミックのような非日常の環境で子どもが心身ともに健康で過ごせる生活環境・社会づくりを目指す。

B. 研究方法

令和6年度も引き続き、レビュー及び全国調査の実施を実施した。また、自治体でのインタビューを分析した。さらに、感染症流行下に子どもの健康を守るための保護者向けの資料を作成し、資料を家庭へ届ける手段等を考察する。

1. レビュー研究

Pubmed や移駐氏のほか、医学以外を含めた全分野の主要な学術誌が掲載されている Web of Science, CiNii などのデータベースを用いて、日本語及び英語の街頭文書を調べることでコロナ下における子どもの心身の健康や成長・発達への影響をリスト化した。

2. 全国調査の実施

全国無作為抽出された小中高生を対象に、コロナ下での子どもの精神的不調（うつ等）とその要因である家庭の環境（経済状況、養育等）、孤立、レジリエンス、休校等について縦断研究を実施した。本研究では、新型コロナウイルス感染症流行で悪化が懸念されている抑うつなどの子どもの心身の指標に関する経時的变化を検討した。

3-1. 事例の収集(1) コロナ下における子どものストレスに関する情報発信が果たした意義を考察する

2020年4月7日緊急事態宣言がなされる前後から、作成、配信していた子どものストレスに関するリーフレット16種とそのページビュー(PV)数を後方視的に算出し、その際の社会情勢との関連性を踏まえて、考察した。

3-2. 事例の収集(2) 乳幼児がいる家庭への感染症流行下での行政支援の過程

令和5年度に実施した自治体でのインタビュー結果をグラウンデッド・セオリー・アプローチ(Grounded Theory Approach ; GTA)の継続比較分析を用い分析した。

(令和5年度は、COVID-19パンデミックで何らかの取り組みを行っていたことを必須条件とし、保健所管轄区域人口規模、合計特殊出生率、出生数、等の保健所管轄区域の特徴となる条件がばらつくように、かつ、アクセス可能である保健所管轄区域を選定した。自治体の了承及び担当者の同意が得られた場合にインタビューを行った。具体的には、COVID-19感染拡大下において、工夫した取り組み、感染拡大前に行っていたどのような取り組みや仕組みが役立ったかインタビューを実施した。内容は録音(オンラインの場合は録画)し、録音または録画の音声データは、守秘義務契約をか

わした業者へ依頼して逐語録におこし、分析データとした。)

4. 家庭向けの資料作成

令和5年度分担研究「子どもへの影響の把握・評価法の提案」において、1のレビューの結果、2で収集した調査データの分析、および既存の健診項目を参考に、新型コロナウイルス感染症パンデミック流行下など非日常の環境下で子どもが心身ともに健康で過ごせる生活・社会環境を作るうえで必要となる、乳幼児から学童期にかけての子どもの心身の発達評価におけるチェック項目を抽出し育児支援のポイントを表形式で作成した。このチェックリストをもとに、新型コロナウイルス感染症流行下のような非日常において、乳幼児から学童の子どもの保護者に、子どもの心身の様子 of 注意点や対応方法について情報共有する資料を作成した。

C. 研究結果

1. レビュー研究

国内文献についてはPubMedおよび医中誌によるデータベース検索の結果542件、国際文献についてはPubMedおよびWeb of Scienceより231件、計773件の論文が得られた。表題及び抄録によるスクリーニング、その後本文によるスクリーニングを実

施し、最終的に126件の論文を採択し本研究の対象として追加した。

採択論文の対象の年齢層は、令和5年度と同様に幅広い年齢を対象とする論文が多くみられた。

各論文からアウトカムを抽出し分類した結果、国内論文84件で報告されていたメンタルヘルスが15件、受診行動・受診状況の変化が4件、日常生活行動が5件、体力・基礎運動能力が2件であった。国際論文のアウトカムは、メンタルヘルスが10件、疾患発生数7件、日常生活行動が6件、感染伝播、発達等の報告があった。

2. 全国調査の実施

全国調査では、小5～高2の児童・生徒と保護者を対象に、2023年はこども1,928名、2024年は1,551名から回答を得た。

うつ傾向(PHQ-A (Patient Health Questionnaire for Adolescents) 10点以上)は2021年の11.4%から2024年には14.6%へ増加し、特に小6と中2で「中等度」の割合が増加した。問題のあるインターネット使用のリスクがある児童生徒は50%を超え、UCLA孤独感尺度も高学年ほど高値を示した。新型コロナウイルス感染症パンデミック後もこどもの心理社会的影響が続いていることが示唆された。

3-1. 事例の収集(1)

2021年から2023年にかけて、毎年5月および8月にPV数が増加する共通した傾向が認められた。このことは、子どもたちの生活リズムや心理的負荷が高まりやすい時期に、子どものストレスに関する情報が強く求められていることを示している。本事業は、こうした時期における国民の情報希求に応える役割を果たしてきたと考えられる。

3-2. 事例の収集(2)

自治体でのインタビューから、パンデミック前からの連携体制の整備が重要であることが示唆された。

4. 感染症等の非常時における家庭での子どもへの生活支援に関する資料作成

新型コロナウイルス感染症流行下のような非日常では医療機関や相談機関へのアクセスが困難になる状況になるため、保護者の方々に向けての資料を作成した。

D. 考察

1. レビュー研究

最新の文献を追加して再検討した結果、昨年度に示した知見と統合的な傾向が引き続き確認された。COVID-19の感染予防の行動は、結果的に他の感染症の罹患の予防にもつながっていたことが確認された。一方で慢性疾患等については受診控えや医療逼迫の状況が影響したことが示唆された。

また、子どもたちの体力や運動能力の低下、近視の増加を認めており、外出や屋外活動が制限されたことによりタブレットやスマートフォンをはじめあらゆる電子機器の使用時間が増え、生活スタイルが大きく変化したこと、運動機会が制限されたことが大きな要因であることが確認された。

長期にわたる学校閉鎖というこれまでに発生したことのない事態は、身体的健康だけでなく心理的社会的健康状態にも影響を及ぼしたことが文献レビューで改めて確認された。

2. 全国調査の実施

全国調査の結果から、コロナ下における環境の変化は、子どもたちの心身の健康に影響を及ぼした。成長・発達段階にある子どもたちの心身に生じた変化は、行動制限が緩和されても即座には回復していないことが示唆された。

3-1. 事例の収集(1) 成育医療研究センターの情報発信等の実践を通じた分析・検討

コロナ禍において子どもと家族が直面する可能性の高い問題や課題について、リーフレットを作成、いち早く提示し、多くのPV数を得た。その背景には、リーフレットに予期的ガイダンスとしての意義があったことが挙げられる。また、今回のリーフレットは、単発ではなく継続的にエンパワ

メントの視点を重視して情報発信を行なったことによる心理的効果が発揮され、PV数の増加につながった可能性もある。更に、今回のリーフレットは子どもの権利を意識して作成した。子どもたちが自分自身の生活や自分について行われる事象における自己決定について主導権を握りコントロールできるように支援する姿勢も重要である。そして、子どもを中心にその家族をひとつのユニット（社会的組織）としてケアの対象と捉え、家族、学校、地域社会など、マルチレベルの社会を対象としたことも、PV増加につながった理由として考察できるだろう。

3-2. 事例の収集（2）感染症流行下での乳幼児のいる家庭への行政支援の過程

感染症流行下での乳幼児のいる家庭への行政支援過程からは、感染流行前からの自治体内部や関係機関との【つながり・連携の仕組み】により、感染防止と母子保健を両立する支援が可能であったことが明らかとなった。有事に備え、平時からの連携体制の整備が重要であることが確認された。

4. 感染症等の非常時における家庭での子どもへの生活支援に関する資料作成

チェックシートをもとに家庭向けの資料（「非日常がこどもの心と身体にもたらす変化 どう気づく？どう対応する？小児医療の専門家から保護者の皆さまへのアドバイス」リーフレット）を作成し、厚生労働

科学研究成果データベース、コロナこども本部のウェブサイトにて公開予定である。非常事態での子どもの心の不調や発達の心配に対する養育者の不安・疑問に答え専門家への相談が必要かどうかの目安になるものであり、今後の発信による啓発効果の展開、定着が期待される。

E. 結論

本研究では、新型コロナウイルスパンデミック下での子どもの発達と心身の健康状態の実態把握、影響を評価するための指標の開発し、家庭や地域などこどもを支える方々向けの資料を作成することで、パンデミックのような非日常の環境で子どもが心身ともに健康で過ごせる生活環境・社会づくりを目指すことを目的に、文献レビュー、全国調査、自治体でのインタビューの分析を実施した。レビューでは、パンデミックが子どもの生活習慣、身体活動、心理状態に多面的な影響を与えていることが明らかとなり、全国調査では、孤独感や抑うつが中長期にわたり子どもの心身に影響していることが示された。子どもの生活習慣や心身への影響を長期的に把握する必要性と同時に、これらの課題に対する教育的・社会的対応の必要性が示唆された。

また、将来のパンデミック発生時の早期支援を可能にするために、本研究で作成した評価項目や保護者向けツールの活用が期待される。

引き続き、新型コロナウイルス感染症流行のこどもへの長期的影響を把握し、対策を講じるとともに、平時からの体制の整備が必要であると考えられた。

参考文献

- (1) United Nations Children's Fund (UNICEF) "Responding to the mental health and psychosocial impact of COVID-19 on children and families" (Learning Brief) (Oct. 2020)
- (2) 松田紀美. "新型コロナウイルス感染症流行による母子世帯の食生活への影響." *フードシステム研究* 28.3 (2021): 11.
- (3) 中桐規代, 田原誠, and 川上貴代. "コロナ禍による臨時休校中の小学生の食事パターン: コロナ禍による臨時休校中と学校再開後の児童の食品摂取量の比較." *岡山県立大学保健福祉学部紀要* 30 (2024): 57-65.
- (4) 奥山純子, and 門廻充侍. "コロナ禍長期化における児童・青年の身体活動とメンタルヘルス." *ストレス科学研究* 36 (2021): 3-11.
- (5) 野井真吾. "コロナ禍で考える子どものメンタルヘルスと身体活動の普遍的価値." *子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2021* (2021): 38-46.
- (6) 才村純, et al. "〈学内共同研究報告〉新型コロナ禍における子育て家庭の育児ストレスや子ども虐待の実態及びその対策に関する予備的研究." *東京通信大学紀要* 第4号4 (2022): 339-358.
- (7) 斎藤環. "コロナ禍における『ひきこもり生活』がもたらす心理的影響." *日本労働研究雑誌* 729 (2021): 84-89.
- (8) Madigan, Sheri, et al. "Changes in depression and anxiety among children and adolescents from before to during the COVID-19 pandemic: a systematic review and meta-analysis." *JAMA pediatrics* 177.6 (2023): 567-581.
- (9) United Nations Sustainable Development Group Policy Brief: "The Impact of COVID-19 on Children" (April 2020)